

2022年 5月号

No.44



脱炭素 × BCP

「新しいPPA事業、始まっています。」

太陽光パネルを無料で設置させていただきます。

脱炭素と災害時の電源確保が可能になり、時流に合った事業になります。

今までも太陽光パネルの無料設置事業は存在していましたが内容が時流に沿って変化してきています。**世界的な課題となっている「脱炭素」、大手だけでなくサプライチェーンとして取り組みが必要**となっています。

すべての企業に取り組みが求められている中、今回のご案内は利用価値が非常に高い事業となっております。本紙にて概要をご確認下さい。

世界・日本の動き 脱炭素化の加速

パリ協定を踏まえ、世界の122の国、地域が2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指しています。日本も「**2013年度比で2030年度、温室効果ガス46%減、さらに50%の高みを目指す**」と宣言しています。

企業の動き 脱炭素経営

パリ協定を契機に**企業が気候変動に対応した経営戦略**を打ち出す、また**脱炭素に向けた目標設定**など、**脱炭素経営**に取り組む動きが進んでいます。

新しいPPAの特徴 余剰循環型

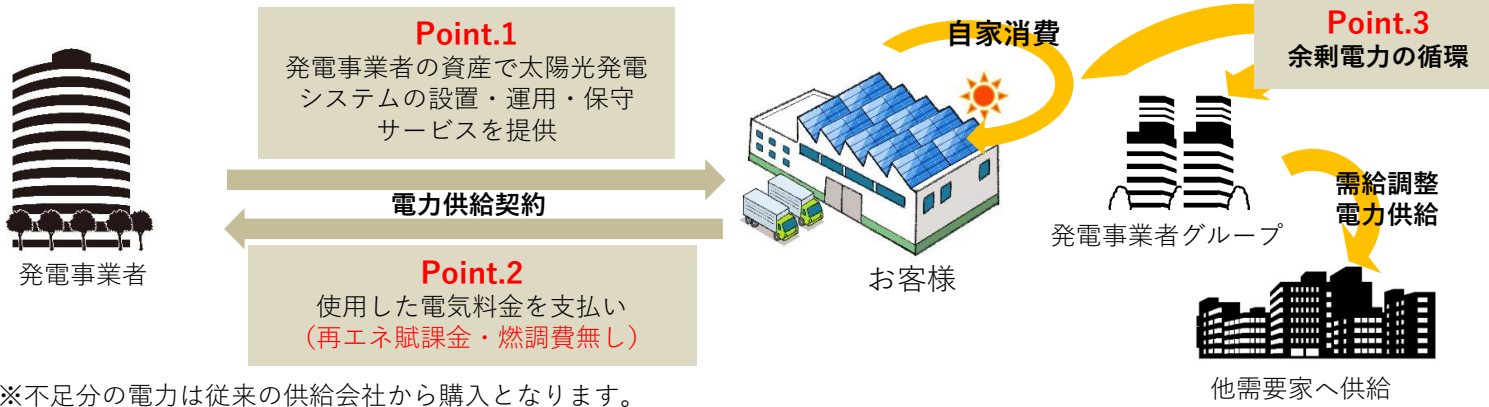
今までのPPAは自家消費できる分しか発電できませんでした。余剰循環型PPAは余剰分をPPA事業者が他の需要家へ売電します。**無駄なく多くの再エネを発電できます。**

コストメリット 低価格電力

初期投資ゼロ。また自家消費する電力には通常電気代に上乗せされる「**再エネ賦課金**」がありません。これからも電気代の上昇は予測されますが**本事業の電気代**は従来より安価になります。

余剰循環型PPAは

初期投資ゼロ・低価格電力・脱炭素経営（再エネ利用）・BCPが可能なシステムです。



Point.1

設置費以外のメンテナンス・保険加入等

「各種保険加入・発電状況監視・駆けつけ調査・修理」・・・PPA事業者にて実施となります。
「法定点検」・・・お客様（施設の電気主任技術者）にて実施をお願いします。

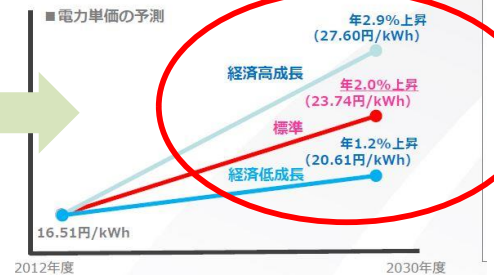
Point.2

低価格な電気代 <2030年まで電気代は上がり続ける！>

電力会社から購入する電気代には「再エネ賦課金」、「燃調費」が含まれております。PPAで発電した電気代には「再エネ賦課金」、「燃調費」はありません。再エネ賦課金は年々上昇しており今後も上昇傾向にあります。従量料金削減に加え、デマンド値も下がりますので大幅な電気代削減につながります。

IR 電力中央研究所
社会経済研究所

電気事業に関連する研究開発を行う機関である電力中央研究所が、電気代の見通しを試算



Point.2

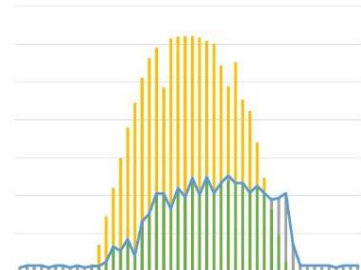
余剰電力の循環

従来のPPAでは自家消費する分しか発電できなかったが（逆流防止）余剰分は他需要家へ供給するため設置可能なパネル枚数に制限がなく、発電量のロスがありません。昼間は施設使用電力の100%を再エネで調達、さらに他利用者への再エネ（余剰電力）も創出可能になります。

※電力の使用状況、屋根面積によって異なります。

自家消費のみ検討時
(設置容量70kW)

余剰循環モデル利用時
(設置容量400kW)



大手スーパーマーケットやホームセンターなどで導入が進んでいます。今までは自社の使用電力に合わせての設置でしたので365日稼働の大きな電力を消費する施設でないとメリットが出ませんでした。余剰電力の循環により多くの施設での利用価値が高まりました。発電制限がなくなったことで災害時の一時電源としての容量も増えBCP対策の強化にもつながっています。現在、大変注目されている事業です。

脱炭素への取り組み、BCPをご検討の企業ご担当者様、各種ある手法の一つとしてご案内させて頂きました。もう少し詳しく知りたいなどご要望ございましたらお問い合わせ下さい。

宜しくお願い致します。

お客様お問い合わせ記入欄

内容に関してもっと詳しく知りたいという企業ご担当者様、FAX、お電話にてご連絡ください。QRコードからHPお問い合わせでもお待ちしております。FAXの場合はお困りごとを一言ご記入願います。

TEL 0532-61-0077 FAX 0532-61-4634



御社の情報をご記入ください。

御社名: _____

ご担当者名: _____

ご住所: _____

電話番号: _____

メール: _____